

平成 18 年 12 月期 中間決算短信（連結）



平成 18 年 8 月 16 日

会社名 ハイブリッド・サービス株式会社  
 コード番号 2743  
 (URL <http://www.hbd.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永瀬 則幸  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 道下 寛一 TEL (03) 3262 - 6827  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 16 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 6 月中間期の連結業績（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	11,822	( 5.7 )	268	(13.1)	267	(14.2)
17 年 6 月中間期	11,190	( - )	237	( - )	234	( - )
17 年 12 月期	23,159		480		526	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 6 月中間期	152	( 11.5 )	2,787	45	2,764	00
17 年 6 月中間期	172	( - )	3,157	66	3,095	01
17 年 12 月期	333		5,145	19	5,058	16

(注) 持分法投資損益 18 年 6 月中間期 - 百万円 17 年 6 月中間期 - 百万円 17 年 12 月期 - 百万円  
 期中平均株式数（連結） 18 年 6 月中間期 54,694 株 17 年 6 月中間期 54,559 株 17 年 12 月期 54,774 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 中間連結財務諸表は前年中間期より作成しておりますので、前年中間期の対前年中間期増減率は記載しておりませ  
 せん。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	9,176	2,081	22.7	38,280	64
17 年 6 月中間期	9,296	2,026	21.8	37,001	18
17 年 12 月期	9,486	2,169	22.9	38,356	55

(注) 期末発行済株式数（連結） 18 年 6 月中間期 54,384 株 17 年 6 月中間期 54,769 株 17 年 12 月期 55,234 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月中間期	1,504	40	391	2,776
17 年 6 月中間期	168	297	68	1,807
17 年 12 月期	1,130	783	171	1,703

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	24,427	609	352

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 6,472 円 49 銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社2社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ及びOA用紙・記録メディア等の販売を行っております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### マーキングサプライ事業

当社は、マーキングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

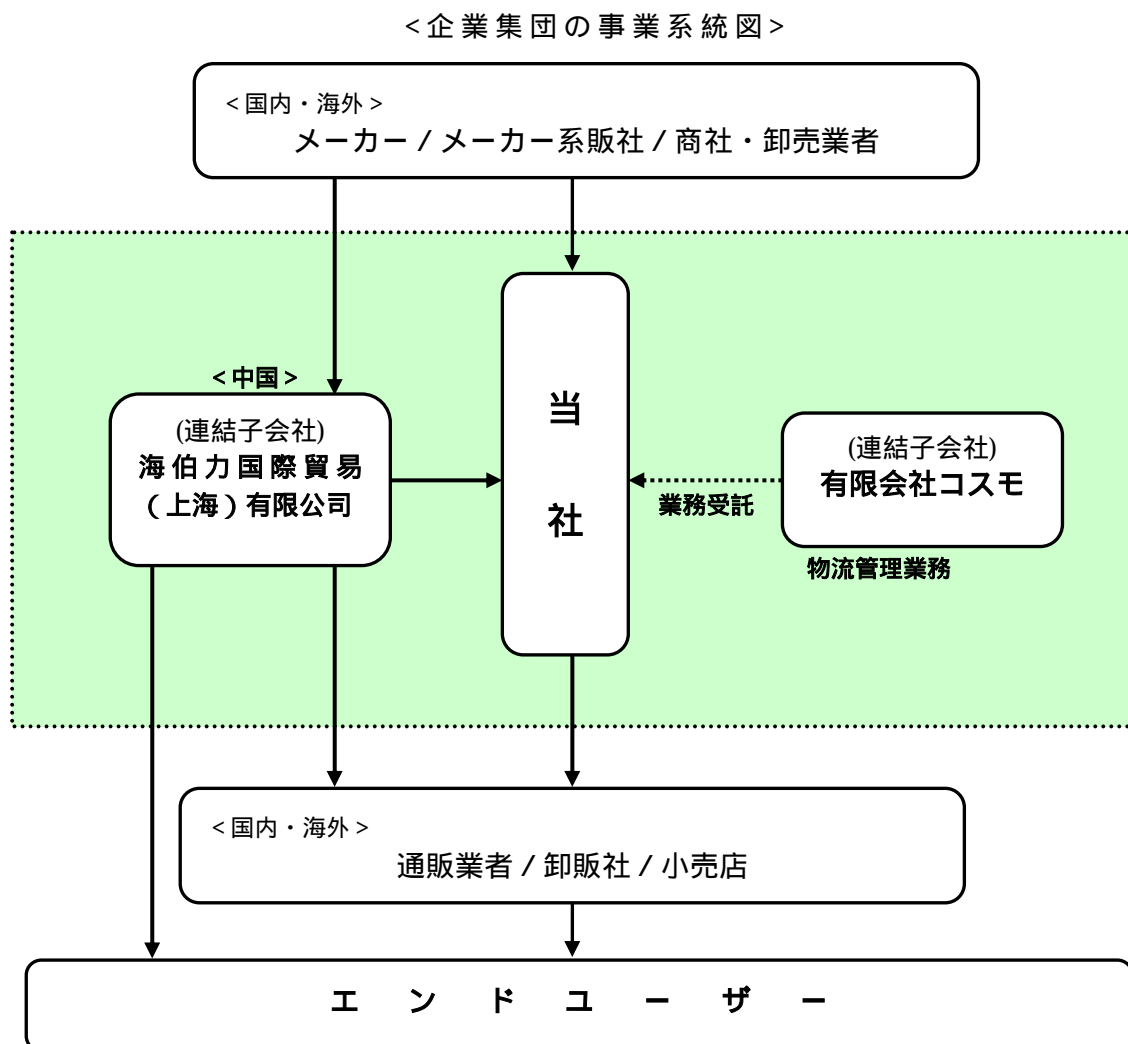
連結子会社の有限会社コスモは、当社より物流センター内の商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

また、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国においてオフィス用品の通販事業を行っております。

### その他の事業

連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品の販売を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



(注) → 商品の流れ

## 関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海) 有限公司 (注)	中国 上海市	1百万US\$	オフィス用品 販売	100.0	中国における当社グループ の販売を統括している。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
有限会社コスモ	埼玉県 八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の入出荷業務を請 け負う。 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営理念

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに、「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践しつづけてまいります。

#### グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報・通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

#### 合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

#### 社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途については、財務体質の強化に努めるほか、事業拡大のための投資等に充当する予定であります。

中間期末配当金につきましては、1株当たり1,500円としております。今後も、株主の皆様ごの期待に応えるべく収益の向上を図り、利益還元に努めていきたいと考えております。

また、平成18年2月27日付当社取締役会において決議した1,000株、140百万円を上限とする自己株式の取得につきましては、1,000株を取得いたしました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループはこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、オフィス用品市場のなかのマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）に特化し、業容を拡大してまいりました。

しかしながら、近年急拡大を続けてきたマーケティングサプライ品市場も鈍化傾向が見られ、企業間競争の激化は避けられない状況にあります。

そうしたなか、当社グループといたしましては、お客様にとって真に価値ある顧客提案型グループの実現に向けて以下の重点施策を推し進めてまいります。

#### 顧客基盤の拡大

従来の顧客である大手通販会社及び卸販社への販売に加え、今後は地方の優良顧客の開拓を強化いたします。併せて、MRO（通販代理店事業）の強化によるエンドユーザーへの販売を強化し、顧客層の拡大に努めてまいります。

#### 市場ニーズに対応した取扱商品の拡大

オフィスでのモノクロプリンタからカラープリンタへのリプレイスが急速に進むなか、当社グループ主力商品でありますトナーカートリッジもカラートナーカートリッジの需要が急拡大しており、従来にも増してカラートナーカートリッジの販売を強化いたします。

また、従来の固定観念にとらわれることなく新商品の発掘に努め、市場ニーズに合致する商品の取扱を増やし、利益率の向上を図ってまいります。

#### ローコストオペレーションの推進

事業規模及び取扱商品の拡大に伴い増加している変動費の見直しを図るとともに、業務の一部をアウトソーシングするなど人員の効率化を推し進め、管理コストの削減に努めてまいります。

今後も営業力の強化に必要な人員の増強、システム投資などの施策は継続してまいります。一方で削減可能な費用を検証し、コスト削減に努めてまいります。

#### グローバルマーケティングの展開

海外展開におきましては、今後もさらに成長の見込まれる中国市場で、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司を核として、事業拡大を推し進めてまいります。併せて、グローバルな視野において、新たなビジネスモデルへの取組みも模索してまいります。

#### （４）目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高５億円（年）を目標としております（単体ベース）。

#### （５）親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

#### （６）内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の財務体質の強化や収益の拡大基調が続いたことを背景に設備投資や個人消費など民間需要が堅調に推移するなか、世界経済の拡大継続を背景とした輸出の増加も加わり、内外需バランスのとれた拡大基調が続きました。この間、長らく低下が続いていた消費者物価指数も安定的にプラスで推移するに至り、日本銀行は3月に5年間続いた量的緩和政策を解除しました。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)市場におきましては、モノクロプリンタからカラープリンタへの買い換え需要が一巡し、モノクロからモノクロへ、カラーからカラーへの買い換えというトレンドが主流になりつつあり、トナーカートリッジにおきましても、モノクロトナーカートリッジは横ばいもしくは減少、カラートナーカートリッジは前年に引続き2桁の伸びを示したもののカラープリンタの販売鈍化から稼働台数の増加が抑えられ、伸び率はゆるやかになりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力のマーケティングサプライ品の販売に経営資源を選択的かつ効果的に投下し、営業効率の向上に努めるとともに、積極的な新規顧客開拓を行い強固な営業基盤の構築に努めてまいりました。

また、財務体質の強化を図るべく、在庫圧縮に努めるとともに、物流効率の向上を目指し、物流体制の各種見直しに取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 11,822 百万円(前年同期比 5.7%増)、営業利益 268 百万円(前年同期比 13.1%増)、経常利益 267 百万円(前年同期比 14.2%増)となりました。また、当期純利益は、前中間連結会計期間において役員保険解約益として多額の特別利益を計上していたことから前年同期に比べ 11.5%減の 152 百万円となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、当中間連結会計期間の業績を商品区別に示すと次のとおりであります。

##### トナーカートリッジ

主力商品であるトナーカートリッジは、モノクロトナーカートリッジの売上はほぼ前年同期並みに留まったものの、カラープリンタの普及に伴いカラートナーカートリッジの売上が急伸び、全体として売上高は 8,258 百万円(前年同期比 7.4%増)となりました。

##### インクジェットカートリッジ

インクジェットカートリッジは、競争激化による利益率低下の傾向が続いている中、採算が合わない販売を抑制したことにより、売上高は 2,399 百万円(前年同期比 5.1%減)となりました。

##### MRO

MRO は、国内では、エンドユーザーへの販売を強化すべく新規顧客開拓に努め、海外では、中国でのカタログ通販が伸長したことから、売上高は 499 百万円(前年同期比 9.6%増)となりました。

##### その他

その他の売上高は、国内では、OA 用紙の売上が順調に推移し、海外では、中国での空圧機器(工業用消耗部品)の販売開始が寄与し、665 百万円(前年同期比 29.0%増)となりました。

## (2) 財務状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、在庫圧縮に努めたことによりたな卸資産が減少したことに加え、売上債権が大きく減少したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善し、結果として、前連結会計年度末より1,072百万円増加(前年同期は56百万円の減少)し、当中間連結会計期間末は2,776百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,504百万円(前年同期比791.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益275百万円、売上債権の減少額758百万円、たな卸資産の減少額450百万円があった一方で、法人税等の支払額122百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40百万円(前年同期比86.5%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出233百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入206百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は391百万円(前年同期は68百万円の稼得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額200百万円、自己株式取得による支出118百万円、配当金の支払額82百万円があったこと等によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標

#### <中間連結財務諸表ベース>

	平成17年6月 中間期	平成18年6月 中間期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	21.8	22.7	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	78.9	59.9	80.3
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	62.5	-

#### <中間個別財務諸表ベース(参考)>

	平成17年6月 中間期	平成18年6月 中間期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	22.2	23.3	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	78.8	59.6	80.1
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	63.1	-

(注)1.自己資本比率:自己資本/総資産

2.時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

3.債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

5.株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出してあります。

6.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8.平成17年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しとして、わが国経済は、米国経済や原油価格の動向がわが国に及ぼす影響について留意が必要なものの、堅調な民間需要を背景に息の長い拡大が続くものと予想されます。また、11月まで景気拡大基調が維持された場合、平成14年1月を谷とする今回の景気拡張期間は58ヵ月に達し、1960年代後半の「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気回復局面となります。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品市場におきましては、モノクロトナーカートリッジは底堅い動きを示しているものの、カラートナーカートリッジは、伸び率の鈍化が見込まれ、全体としては成熟化傾向にあり、企業のオフィスサプライ品に対する考え方もコスト重視に変化はなく、厳しい企業間競争は継続するものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、上半期にも増して主力のマーケティングサプライ品の販売に経営資源を選択的かつ効果的に投下し営業効率の向上に努めるとともに、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供をより強化してまいります。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高24,427百万円、連結経常利益609百万円、連結当期純利益352百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの中間連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の中間財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## 海伯力国際貿易（上海）有限公司について

連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国においてオフィス用品の通販事業等を行っております。設立間もないこともあり、売上高は順調に拡大しているものの利益を確保するだけの水準に至っておらず、損失を計上しております。早期での黒字化を目指しておりますが、他社競合や中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 特定商品での依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業容を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは特定顧客（大口取引先）に依存した売上構成になっております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

## 競合のリスク

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールを徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ストックオプション

当社グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		1,865,845		2,846,271		1,767,882	
2 受取手形及び売掛金		3,481,472		3,783,536		4,542,375	
3 有価証券		498,533		-		-	
4 たな卸資産		1,867,993		1,737,546		2,188,408	
5 その他		479,628		205,153		473,335	
貸倒引当金		10,010		2,230		4,830	
流動資産合計		8,183,464	88.0	8,570,277	93.4	8,967,172	94.5
固定資産							
1 有形固定資産	1	81,189		84,679		84,493	
2 無形固定資産		23,317		28,870		28,810	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		754,251		256,185		180,054	
(2) その他		265,388		236,262		227,817	
貸倒引当金		11,142	1,008,496	7	492,440	1,837	406,033
固定資産合計		1,113,003	12.0	605,990	6.6	519,337	5.5
資産合計		9,296,468	100.0	9,176,268	100.0	9,486,509	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		2,779,818		2,916,605		2,817,684	
2 短期借入金		1,050,000		1,000,000		1,200,000	
3 賞与引当金		5,093		5,109		4,293	
4 その他		641,874		376,996		501,247	
流動負債合計		4,476,785	48.2	4,298,712	46.8	4,523,225	47.7
固定負債							
1 長期借入金		2,500,000		2,500,000		2,500,000	
2 退職給付引当金		15,486		17,123		14,810	
3 その他		277,678		278,578		278,578	
固定負債合計		2,793,164	30.0	2,795,702	30.5	2,793,388	29.4
負債合計		7,269,950	78.2	7,094,414	77.3	7,316,614	77.1
(資本の部)							
資本金		603,045	6.5	-		620,133	6.5
資本剰余金		341,145	3.7	-		358,233	3.8
利益剰余金		1,294,706	13.9	-		1,373,406	14.5
その他有価証券評価差額金		18,006	0.2	-		40,036	0.4
為替換算調整勘定		548	0.0	-		9,019	0.1
自己株式		230,934	2.5	-		230,934	2.4
資本合計		2,026,517	21.8	-		2,169,895	22.9
負債及び資本合計		9,296,468	100.0	-		9,486,509	100.0

(単位:千円)

区 分	注記 事項	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
株主資本							
1 資本金		-		625,646		-	
2 資本剰余金		-		363,746		-	
3 利益剰余金		-		1,391,702		-	
4 自己株式		-		349,727		-	
株主資本合計		-	-	2,031,368	22.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額 金		-		23,132		-	
2 繰延ヘッジ損益		-		18,774		-	
3 為替換算調整勘定		-		8,578		-	
評価・換算差額等合計		-	-	50,486	0.6	-	-
純資産合計		-	-	2,081,854	22.7	-	-
負債純資産合計		-	-	9,176,268	100.0	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		11,190,106	100.0	11,822,750	100.0	23,159,471	100.0
売上原価		10,251,583	91.6	10,821,109	91.5	21,230,778	91.7
売上総利益		938,522	8.4	1,001,641	8.5	1,928,692	8.3
販売費及び一般管理費	1	701,444	6.3	733,612	6.2	1,447,727	6.2
営業利益		237,077	2.1	268,028	2.3	480,964	2.1
営業外収益							
1 受取利息		2,768		490		7,712	
2 受取配当金		2,648		2,762		37,414	
3 為替差益		8,057		-		-	
4 有価証券売却益		8,378		22,295		49,786	
5 その他		2,790	0.2	2,483	0.2	5,488	0.4
営業外費用							
1 支払利息		24,226		22,928		48,915	
2 為替差損		-		3,060		-	
3 その他		2,923	0.2	2,203	0.2	6,303	0.2
経常利益		234,570	2.1	267,866	2.3	526,148	2.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		926		2,629		4,744	
2 投資有価証券売却益		-		6,057		4,992	
3 役員保険解約益		82,936	0.7	-	0.0	82,936	0.4
特別損失							
1 前期損益修正損	2	-		-		6,128	
2 固定資産売却損	3	-		-		256	
3 固定資産除却損	4	1,106		874		1,106	
4 投資有価証券評価損		7,506		-		7,506	
5 ケーホンスワップ解約損		-	0.0	-	0.0	6,509	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益		309,820	2.8	275,678	2.3	597,314	2.6
法人税、住民税及び事業税		139,230		125,914		253,500	
法人税等調整額		1,688	1.3	2,693	1.0	10,682	1.2
中間(当期)純利益		172,278	1.5	152,457	1.3	333,132	1.4

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	注記 事項	〔 前中間連結会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕		〔 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	
		金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )					
			306,600		306,600
1	新株予約権の行使による増加	34,545	34,545	51,633	51,633
			341,145		358,233
( 利益剰余金の部 )					
			1,247,766		1,247,766
1	当期純利益	172,278	172,278	333,132	333,132
1	配当金	81,493		163,647	
2	役員賞与	43,845	125,338	43,845	207,492
			1,294,706		1,373,406

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	620,133	358,233	1,373,406	230,934	2,120,839
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5,512	5,512	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	82,851	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	51,309	-	51,309
中間純利益	-	-	152,457	-	152,457
自己株式の取得	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,512	5,512	18,296	118,793	89,471
平成18年6月30日 残高（千円）	625,646	363,746	1,391,702	349,727	2,031,368

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	40,036	-	9,019	49,055	2,169,895
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	-	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51,309
中間純利益	-	-	-	-	152,457
自己株式の取得	-	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	16,903	18,774	441	1,430	1,430
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	16,903	18,774	441	1,430	88,041
平成18年6月30日 残高（千円）	23,132	18,774	8,578	50,486	2,081,854

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	309,820	275,678	597,314
2 減価償却費	8,166	8,453	17,498
3 貸倒引当金の増減額(減少: )	1,159	4,430	15,644
4 賞与引当金の増減額(減少: )	406	815	392
5 退職給付引当金の増減額(減少: )	1,156	2,313	480
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	278,294	-	278,294
7 受取利息及び受取配当金	5,416	3,252	45,127
8 支払利息	24,226	22,928	48,915
9 固定資産売却損	-	-	256
10 固定資産除却損	1,106	874	1,106
11 有価証券売却益	8,378	22,295	49,786
12 投資有価証券売却益	-	6,057	4,992
13 投資有価証券評価損	7,506	-	7,506
14 保険解約益	82,936	-	82,936
15 売上債権の増減額(増加: )	535,653	758,771	524,480
16 たな卸資産の増減額(増加: )	309,125	450,461	628,880
17 仕入債務の増減額(減少: )	120,184	98,940	82,318
18 長期未払金の増減額(減少: )	276,578	-	276,578
19 役員賞与の支払額	43,845	51,309	43,845
20 その他	24,598	116,227	28,150
小 計	339,878	1,648,122	835,193
利息及び配当金の受取額	3,588	3,167	39,918
利息の支払額	25,510	24,058	48,843
法人税等の支払額	149,112	122,602	286,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,843	1,504,628	1,130,558
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期性預金の預入による支出	6,000	6,000	12,012
2 有価証券の取得による支出	496,495	-	994,068
3 有価証券の償還による収入	-	-	1,000,000
4 投資有価証券の取得による支出	7,920	233,823	206,072
5 投資有価証券の売却による収入	139,902	206,956	430,245
6 投資有価証券の償還による収入	-	-	500,000
7 有形固定資産の取得による支出	6,597	6,383	17,106
8 有形固定資産の売却による収入	-	-	1,018
9 無形固定資産の取得による支出	-	979	8,834
10 貸付金の回収による収入	-	238	12,213
11 保険積立金の減少による収入	83,447	-	83,447
12 その他	4,314	257	5,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,978	40,247	783,542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	150,000	200,000	300,000
2 株式の発行による収入	67,592	10,390	101,545
3 自己株式の取得による支出	68,000	118,793	68,000
4 配当金の支払額	80,896	82,994	162,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,696	391,396	171,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,633	596	15,128
現金及び現金同等物の増減額	56,805	1,072,388	160,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,864,621	1,703,839	1,864,621
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,807,815	2,776,227	1,703,839



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	〔前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	〔当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	〔前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海） 有限公司 有限会社コスモ なお、海伯力国際貿易（上海）有限公司及び有限会社コスモについては、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海） 有限公司 有限会社コスモ	連結子会社の数 2社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海） 有限公司 有限会社コスモ なお、海伯力国際貿易（上海）有限公司及び有限会社コスモについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。	有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左	有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 同左 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>...通貨オプション取引</li> <li>...クーポン・スワップ取引</li> <li>...為替予約取引</li> <li>...金利スワップ取引</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>...外貨建金銭債務</li> <li>...予定取引</li> <li>...借入金利</li> </ul> </li> </ul> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,063,079千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,091千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額 30,931千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 31,467千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 36,028千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 98,146千円 給料手当 161,980千円 地代家賃 80,745千円 賞与引当金繰入額 5,093千円 退職給付引当金繰入額 1,759千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 99,919千円 給料手当 199,106千円 地代家賃 92,597千円 賞与引当金繰入額 5,109千円 退職給付引当金繰入額 2,313千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 217,951千円 給料手当 381,369千円 地代家賃 176,992千円 賞与引当金繰入額 4,293千円 退職給付費用 12,662千円
2.	2.	2.前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度売上高修正損 6,128千円
3.	3.	3.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 256千円
4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,048千円 工具器具備品 58千円 計 1,106千円	4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 168千円 工具器具備品 705千円 計 874千円	4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,048千円 工具器具備品 58千円 計 1,106千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	57,085	150	-	57,235
合計	57,085	150	-	57,235
自己株式				
普通株式 (注)2	1,851	1,000	-	2,851
合計	1,851	1,000	-	2,851

(注)1. 普通株式の株式数の増加150株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	82,851	1,500	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	81,576	利益剰余金	1,500	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,865,845千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 58,030千円 現金及び現金同等物 1,807,815千円	現金及び預金勘定 2,846,271千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 70,043千円 現金及び現金同等物 2,776,227千円	現金及び預金勘定 1,767,882千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 64,043千円 現金及び現金同等物 1,703,839千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,433</td> <td style="text-align: right;">3,611</td> <td style="text-align: right;">5,822</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> <td style="text-align: right;">9,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,539</td> <td style="text-align: right;">7,106</td> <td style="text-align: right;">15,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">11,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,562千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,281千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	3,611	5,822	工具器具備品	13,105	3,494	9,611	合計	22,539	7,106	15,433	一年内	4,344千円	一年超	11,217千円	合計	15,562千円	支払リース料	2,274千円	減価償却費相当額	2,177千円	支払利息相当額	126千円	一年内	855千円	一年超	2,425千円	合計	3,281千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,433</td> <td style="text-align: right;">5,344</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> <td style="text-align: right;">6,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,539</td> <td style="text-align: right;">11,460</td> <td style="text-align: right;">11,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">6,761千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,217千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	5,344	4,088	工具器具備品	13,105	6,116	6,989	合計	22,539	11,460	11,078	一年内	6,761千円	一年超	4,456千円	合計	11,217千円	支払リース料	2,274千円	減価償却費相当額	2,177千円	支払利息相当額	93千円	一年内	978千円	一年超	1,793千円	合計	2,771千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,433</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> <td style="text-align: right;">4,955</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">4,805</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,539</td> <td style="text-align: right;">9,283</td> <td style="text-align: right;">13,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">4,377千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,398千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,260千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	4,477	4,955	工具器具備品	13,105	4,805	8,300	合計	22,539	9,283	13,256	一年内	4,377千円	一年超	9,020千円	合計	13,398千円	支払リース料	5,074千円	減価償却費相当額	4,843千円	支払利息相当額	239千円	一年内	978千円	一年超	2,282千円	合計	3,260千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	9,433	3,611	5,822																																																																																																					
工具器具備品	13,105	3,494	9,611																																																																																																					
合計	22,539	7,106	15,433																																																																																																					
一年内	4,344千円																																																																																																							
一年超	11,217千円																																																																																																							
合計	15,562千円																																																																																																							
支払リース料	2,274千円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,177千円																																																																																																							
支払利息相当額	126千円																																																																																																							
一年内	855千円																																																																																																							
一年超	2,425千円																																																																																																							
合計	3,281千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	9,433	5,344	4,088																																																																																																					
工具器具備品	13,105	6,116	6,989																																																																																																					
合計	22,539	11,460	11,078																																																																																																					
一年内	6,761千円																																																																																																							
一年超	4,456千円																																																																																																							
合計	11,217千円																																																																																																							
支払リース料	2,274千円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,177千円																																																																																																							
支払利息相当額	93千円																																																																																																							
一年内	978千円																																																																																																							
一年超	1,793千円																																																																																																							
合計	2,771千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	9,433	4,477	4,955																																																																																																					
工具器具備品	13,105	4,805	8,300																																																																																																					
合計	22,539	9,283	13,256																																																																																																					
一年内	4,377千円																																																																																																							
一年超	9,020千円																																																																																																							
合計	13,398千円																																																																																																							
支払リース料	5,074千円																																																																																																							
減価償却費相当額	4,843千円																																																																																																							
支払利息相当額	239千円																																																																																																							
一年内	978千円																																																																																																							
一年超	2,282千円																																																																																																							
合計	3,260千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	171,385	201,751	30,365
合計	171,385	201,751	30,365

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,506千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	552,500	
コマーシャルペーパー	498,533	

当中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	164,675	203,685	39,009
合計	164,675	203,685	39,009

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	52,500	



前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	60,039	127,554	67,514
合計	60,039	127,554	67,514

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 7,506 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	52,500	

(デリバティブ取引関係)

〔 前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日 〕	〔 当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕
当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。	同左	同左

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成15年12月期	平成17年12月期
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 2名
	当社従業員 36名	当社従業員 17名
	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名
	当社子会社従業員 9名	当社子会社従業員 10名
株式の種類及び数 (注)1	普通株式 3,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年6月18日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年6月18日～平成17年3月31日	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成20年3月31日	平成19年4月1日～平成22年3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 権利確定条件は付されておられません。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

(単位:株)

	平成15年12月期	平成17年12月期
権利確定前		
期首	-	-
付与	-	1,000
失効	-	10
権利確定	-	-
未確定残	-	990
権利確定後		
期首	1,410	-
権利確定	-	-
権利行使	150	-
失効	-	-
未行使残	1,260	-

単価情報

(単位:円)

	平成15年12月期	平成17年12月期
権利行使価格	73,500	144,743
行使時平均株価	110,400	-
公正な評価単価(付与日)	-	-

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当連結グループは、マーキングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額	37,001円18銭	38,280円64銭	38,356円55銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3,157円66銭	2,787円45銭	5,145円18銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	3,095円01銭	2,764円00銭	5,058円16銭
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、37,935円41銭であります。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	172,278	152,457	333,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	51,309
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(51,309)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	172,278	152,457	281,822
期中平均株式数(株)	54,559	54,694	54,774
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,104	464	942
(うち新株予約権)	(1,104)	(464)	(942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権1,000個)	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に上海矽品电子科技有限公司との合併会社を設立することを決定し、平成18年7月21日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の理由</p> <p>当社グループは、中国、主に上海地区においてオフィス用品のカatalog通販事業を行っており、自社にて物流管理・配送業務をこなしてまいりました。今回、この通販事業において培ってきた物流ノウハウを活かし、今後もさらに成長の見込まれる中国市場への取り組み強化の一環として事業展開を図ることを目的に、中国国内向け販売を展開する日系企業向けに小物商品向け・小口配送に特化したサービスを提供する物流会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 会社名 海伯力物流(上海)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>(3) 設立予定 平成18年9月</p> <p>(4) 所在地 中国上海市</p> <p>(5) 代表者 董事長 芳川 政宏</p> <p>(6) 資本金 73,000千円(予定)</p> <p>(7) 出資比率 当社 80%</p> <p>上海矽品电子科技有限公司 20%</p> <p>3. 合併提携先の概要</p> <p>(1) 会社名 上海矽品电子科技有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国上海市</p> <p>(3) 代表者 董事長 林 国裕</p> <p>(4) 資本金 500千人民元</p> <p>(5) 事業内容 O A サプライ品の販売</p> <p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成18年8月16日開催の取締役会において、東京中央サトー製品販売株式会社の株式を取得し同社を子会社化することについて、同社株主と基本同意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の目的</p> <p>事業ドメインの拡大(オフィス向け事業領域から工場・店舗向け事業領域への拡大)を図るため</p> <p>2. 株式取得の相手</p> <p>本郷寛他3名</p>	<p>当社は平成18年2月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 140,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 JASDAQ証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成18年3月1日～平成18年3月28日</p> <p>(3) その他 上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,000株(取得価格118,790千円)を取得いたしました。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年6月30日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成18年1月1日 〕 〔 至 平成18年6月30日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕</p>
	<p>3.買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 東京中央サトー製品販売株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ラベリングシステムの販売</p> <p>(3) 資本金 10,000千円</p> <p>4.株式取得の時期 平成18年9月(予定)</p> <p>5.取得する株式の数、取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得株式数 10,000株</p> <p>(2) 取得後持分比率 100%</p> <p>6.支払資金の調達及び支払方法 自己資金での一括支払を予定しております。</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループは、生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

商品区分	前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
トナーカートリッジ	7,690,635	68.7	8,258,647	69.9	15,396,246	66.5
インクジェットカートリッジ	2,527,937	22.6	2,399,221	20.3	5,714,419	24.7
MRO	455,310	4.1	499,141	4.2	933,299	4.0
その他	516,223	4.6	665,740	5.6	1,115,505	4.8
合計	11,190,106	100.0	11,822,750	100.0	23,159,471	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
アスクル株式会社	2,375,326	21.2	2,231,202	18.9	4,802,720	20.7